

# 愛媛県のがん対策の取組み

愛媛県

# がんに関する統計(全国)

項目	現 状	出 典
死亡数	総数35万3,499人(全死因に対し29.5%) ・男性21万1,435人(同33.4%) ・女性14万2,064人(同25.2%) → “日本人の3人に1人ががんで死亡”	人口動態統計 (平成22年)
罹患数	69万3,784人 [男性 40万605人] 多い部位:①胃、②大腸、③肺、④前立腺、⑤肝臓 [女性 29万3,179人] 多い部位:①乳房、②大腸、③胃、④肺、⑤子宮頸部	地域がん登録全国推計値 (平成18年)
生涯リスク	男性:54%、女性:41% → “日本人の2人に1人ががんになる”	国立がん研究センターがん 対策情報センターによる推 計値(平成17年)
受療・患者	継続的な医療を受けている人は152万人 ・調査日に入院中の方は14万1,400人 ・外来受診した人は15万6,400人 ・1日に29万7,800人が受療(全受療の3.6%)	患者調査 (平成20年)
がん医療費	2兆9,577億円 ※一般診療医療費全体の11.1%	国民医療費 (平成21年)

# がんに関する統計(愛媛県)

## ◆がんによる死亡者数 人口動態統計(平成22年)

総数 4,510人(全死因に対し27.6%)

・男性 2,690人(同31.8%)

・女性 1,820人(同23.0%)

死亡原因  
の第1位

## ◆がんの受療・患者数 患者調査(平成20年)

継続的な治療を受けている人は1万9,000人

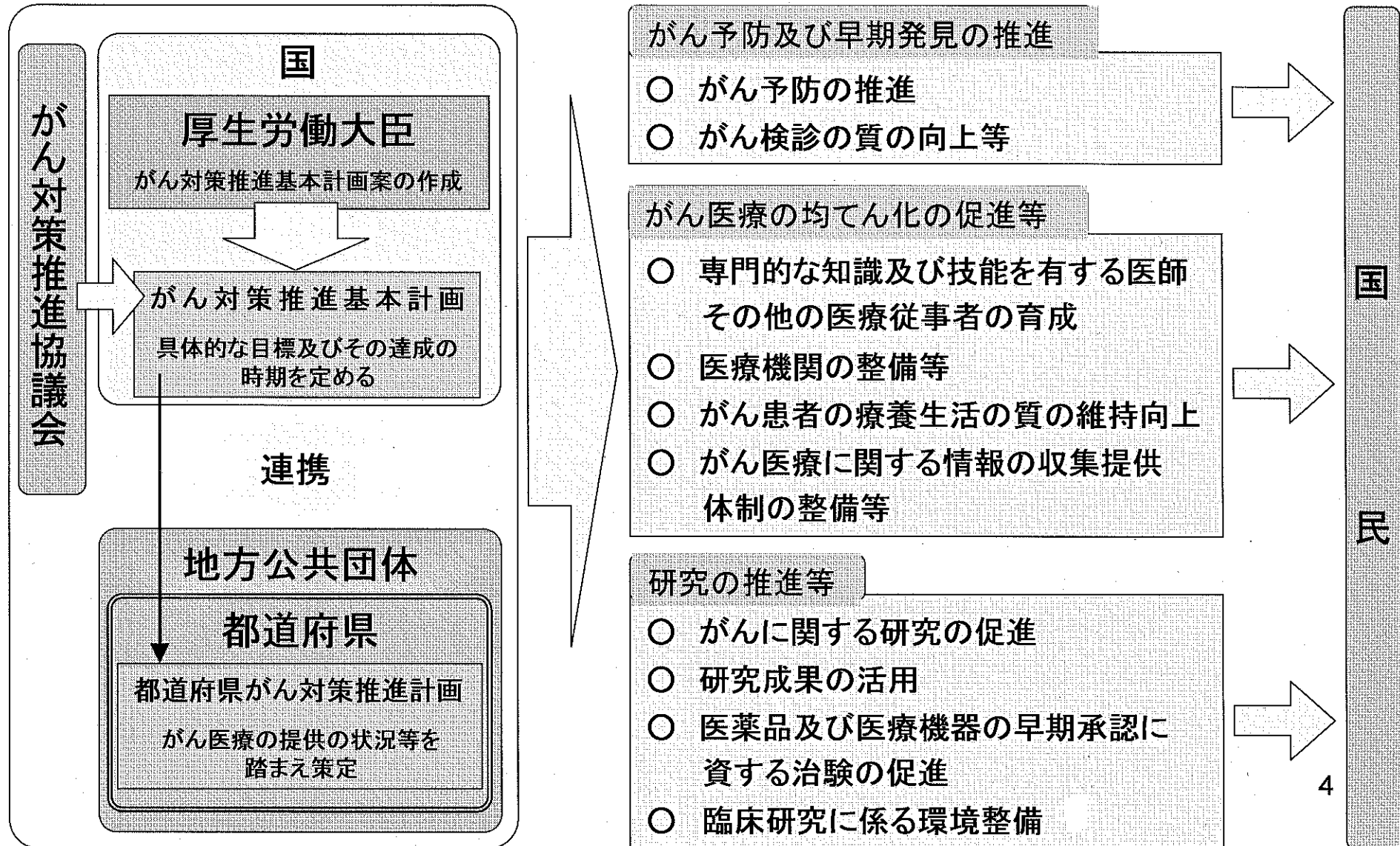
・調査日に入院中の人は1,800人

・外来受診した人は1,800人

→1日に3,600人が受療(全受療の3.3%)

# がん対策基本法 (平成19年4月施行)

## がん対策を総合的かつ計画的に推進



# 愛媛県がん対策推進条例 (平成22年4月施行)

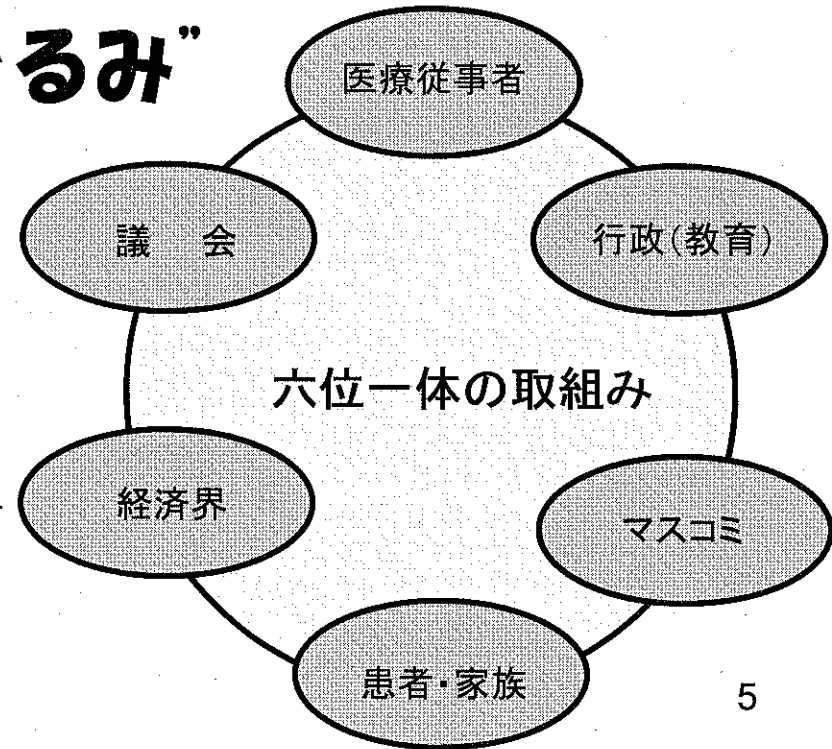
## ◆ 基本理念

がんになってもお互いに支え合い、安心して暮らしていける地域社会の実現を目指す

キーワードは “**県民総ぐるみ**”

### 条例第14条

県は、市町、保健医療関係者、患者・家族団体、その他関係団体と連携し、総合的ながん対策を県民総ぐるみで推進するものとする。



# がん対策に向けた県内推進体制の整備(年譜)

H19年度			H20年度			H21年度			H22年度		H23年度		
4・1	6・15	3・末	4・27	10・25	3・18	3・23	6・16	10・18	10・28	4・1	4・15	12・16	
国・がん対策基本法施行			愛媛県がん対策推進計画策定			愛媛県がん患者・家族会 おれんじの会設立			がん情報サービス向上に向けた地域懇話会開催			愛媛がんフォーラム(議連)	
国・がん対策推進基本計画閣議決定			愛媛県がん対策推進協議会設立			愛媛県議会がん対策推進議員連盟設立			愛媛県がん対策推進委員会』設立			愛媛県がん相談支援推進協議会』設立	
									『愛媛県がん対策推進条例』施行		『愛媛県在宅緩和ケア推進協議会』設立		
									がん対策推進計画を推進するための都道府県の主な取組 (アクションプラン)の策定				

# 平成24年度がん対策予算の概要

『愛媛県がん対策推進計画』（平成20年3月策定）に基づき、予防や検診から相談・医療まで多岐にわたる対策を総合的かつ計画的に推進

平成24年度予算 503,263千円（平成23年度予算額 427,357千円）

- ・がん対策強化推進費
- ・看護師等研修事業費
- ・在宅緩和ケア推進モデル事業費
- ・がん患者・家族支援推進事業費
- ・町なかがん患者サロン運営事業費
- ・がん患者・家族総合支援センター（仮称）施設整備事業費
- ・がん緩和ケア病棟整備事業費
- ・生活習慣病予防総合支援事業費
- ・県民健康づくり運動推進事業費
- ・子宮頸がん等ワクチン接種支援事業費

## ■愛媛県がん対策推進委員会等の設置

1,709千円(1,841千円)

- ・ 条例に基づき、患者団体や保健医療関係者、学識経験者など幅広い主体の参加・協力を得て『愛媛県がん対策推進委員会』を設置し、本県のがん対策を六位一体で検討・協議する体制を整備
- ・ 「在宅医療の充実」や「相談支援体制の整備」など、今後、重点的に取り組むべき課題について検討するため、専門部会として『愛媛県在宅緩和ケア推進協議会』と『愛媛県がん相談支援推進協議会』を設置

## ■新たな愛媛県がん対策推進計画の策定

558千円(0)

- ・ 国の「がん対策推進基本計画」の見直しを受け、24年度中に、25年度から5カ年の次期県計画を策定予定



# がんの予防

- 生活習慣病予防推進指導事業費

1,116千円(1,116千円)

生活習慣病予防対策講習会の開催

- 県民健康づくり運動推進事業費

232千円(232千円)

市町職員、医療関係者、学校関係者等を対象に健康づくりセミナーを開催

- 子宮頸がん等ワクチン接種支援事業費

145,453千円(334,031千円)

子宮頸がん予防ワクチンの予防接種について市町が助成する場合、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金を活用して補助を行う

- ピンクリボン運動の推進

乳がんに対する正しい知識の普及や、  
早期発見・早期治療を啓発する活動



# がんの早期発見

- がん対策推進員養成事業 555千円(582千円)  
がん対策推進員養成研修の実施（年間50回）  
目標人数:24年度までに 10,000人  
(H24.2.29現在 7,081人認定済)
- がん検診実態把握事業 2,271千円(0)  
事業所等でのがん検診の実態を把握し、受診促進策を検討
  - ・保健医療関係者、事業所、保険者等で構成する「がん検診実態把握検討会議」の設置、運営
  - ・がん検診実態調査(医療機関、事業所)の実施
- 愛媛県がん検診受診率向上プロジェクト  
県民と接点の多い企業複数と愛媛県が一体となり、民間企業の各拠点や広告スペースにポスターやリーフレットを設置して、県民に対して日常的に受診勧奨を行う

## がん医療の均てん化

- 全国どこでも適切ながん医療を受けることができるようにすることを、がん医療の「均てん化」といいます。
- 本県では、国指定の『がん診療連携拠点病院』に対する支援を行い、これら拠点病院の機能強化を推進するとともに、県独自に5病院を『がん診療連携推進病院』に認定するなど、がん医療の中核的な役割を果たす医療機関の体制を整備

### ・ がん医療体制整備事業費補助金 60,000千円(60,000千円)

- (1) 補助対象 がん診療連携拠点病院
- (2) 対象事業 がん診療連携拠点病院が実施する医療従事者の育成、がん登録、患者やその家族に対する相談支援などの事業
- (3) 補助額 1病院当たり12,000千円

### ・ 看護師専門分野(がん)育成強化推進事業 2,878千円(2,966千円)

- ・ 企画連絡会の開催、実務研修の実施

## がん診療連携拠点病院（国指定）の整備状況

	医療機関名	所在地	対象圏域
1	四国がんセンター	松山市	全県
2	住友別子病院	新居浜市	宇摩圏域、新居浜・西条圏域
3	済生会今治病院	今治市	今治圏域
4	愛媛大学医学部附属病院	東温市	松山圏域 (今治圏域、新居浜・西条圏域の支援)
5	県立中央病院	松山市	松山圏域、八幡浜・大洲圏域
6	松山赤十字病院	松山市	
7	市立宇和島病院	宇和島市	宇和島圏域

### < 拠点病院の役割 >

- 専門的ながん医療の提供等 ※医師、看護師、薬剤師等によるチーム医療の提供  
(手術、放射線療法及び化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療の実施  
や治療の初期段階からの緩和ケアの実施等)
- 地域のがん診療の連携協力体制の構築  
(研修や診療支援、患者の受入・紹介等)
- がん患者に対する相談支援及び情報提供

## がん診療連携推進病院(県指定)の整備状況

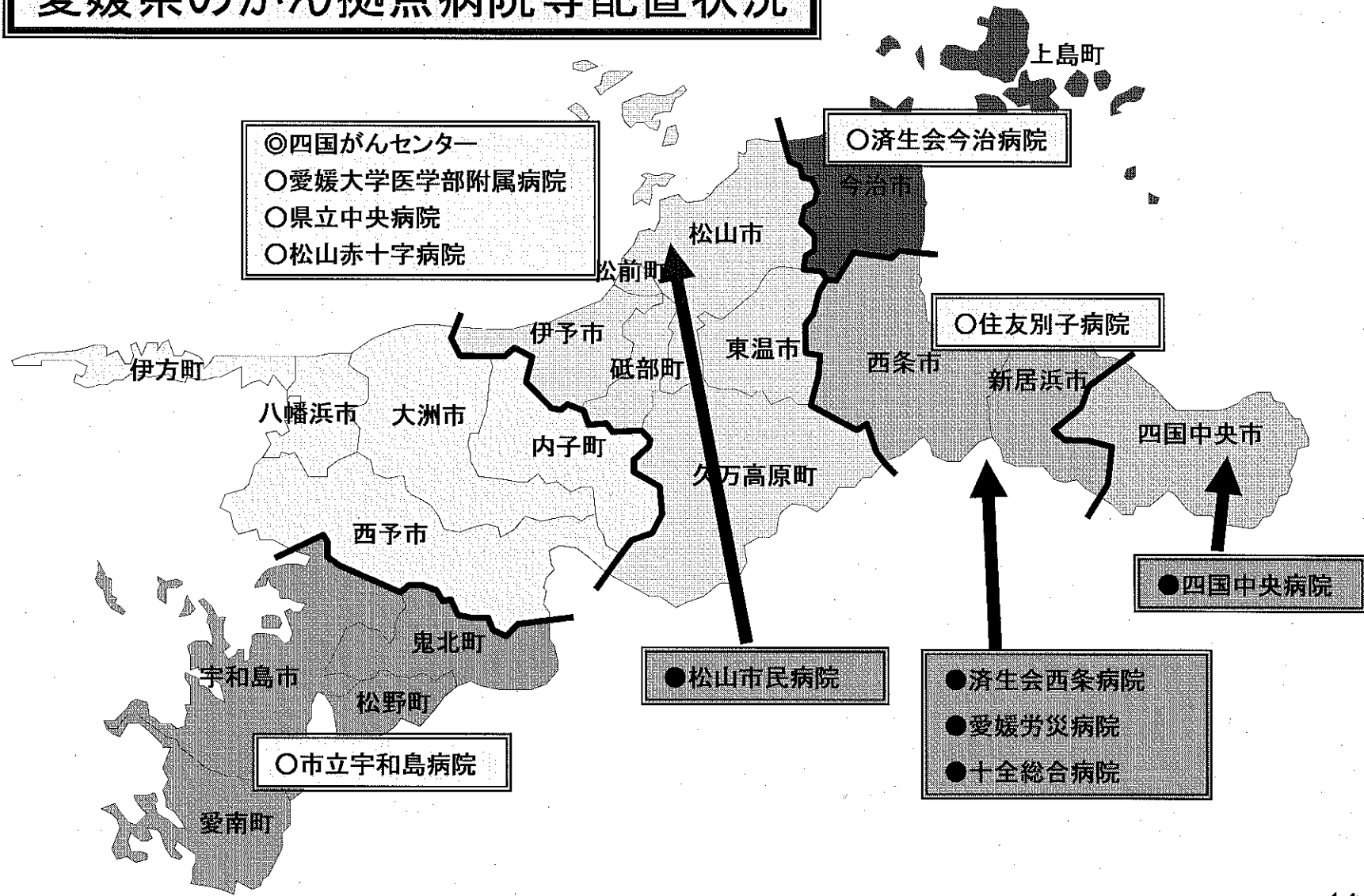
	医療機関名	所在地	所在圏域
1	松山市民病院	松山市	松山圏域
2	済生会西条病院	西条市	新居浜・西条圏域
3	愛媛労災病院	新居浜市	新居浜・西条圏域
4	十全総合病院	新居浜市	新居浜・西条圏域
5	四国中央病院	四国中央市	宇摩圏域

### <推進病院の役割>

県独自に「がん診療連携推進病院」制度を創設し、国指定の拠点病院に準ずる診療機能を有する5病院を認定

- 国指定の「拠点病院」の機能・役割を補完
- 拠点病院の空白圏域の診療体制を強化

# 愛媛県のがん拠点病院等配置状況



# 緩和ケア及び在宅医療の推進

- 緩和ケア普及推進事業 3,494千円(2,528千円)
  - (1) 実施方法 四国がんセンターに委託
  - (2) 事業内容
    - ①緩和ケア推進センターの運営  
各拠点病院が実施する緩和ケア研修の企画・調整  
緩和ケアに対する診療支援
    - ②緩和ケアや在宅医療に関する研修の実施
- がん医療の地域連携強化事業 14,176千円(15,146千円)

四国がんセンターへの委託により専従のコーディネーター(医師、看護師等)を配置し、拠点病院に対するがん患者の退院支援・調整、拠点病院で在宅緩和ケアに携わる医療従事者への支援、地域連携クリティカルパスの普及等を行う

• 在宅緩和ケア推進モデル事業費 52,121千円(2,503千円)

がん患者が安心して在宅で療養できる在宅緩和ケアの連携体制を構築するためのモデル事業を実施

1 在宅緩和ケアチーム連携モデル事業

(1) 実施主体

恩賜財団済生会支部愛媛県済生会（東予）

喜多医師会（南予）

(2) 事業内容

ネットワーク強化、人材育成、生活支援 等

2 在宅緩和ケア連携体制構築支援事業

(1) 実施主体 医療法人聖愛会（中予）

(2) 事業内容 ネットワーク強化、人材育成

• がん緩和ケア病棟整備事業費 52,248千円(0)

緩和ケアのための病床が未整備の二次医療圏を中心に、緩和ケア病棟を整備



- がん患者・家族総合支援センター(仮称)

施設整備事業費

86,096千円(2,457千円)

がん対策の総合的な支援等を実施する「がん患者・家族総合支援センター(仮称)」の施設整備に要する費用を助成

施設名	所在地	整備概要
がん患者・家族総合支援センター(仮称)	松山市	鉄筋コンクリート造3階建 <24年度着工 同年度完成>

- がん患者・家族支援推進事業費

71,306千円(650千円)

がん患者・家族をはじめ医療機関などががん対策に携わる関係者への総合的な支援体制を構築

(1) 実施主体 四国がんセンター

(2) 事業内容

患者・家族への相談機能の充実

地域の医療機関への支援機能の強化

# がんに関する相談支援及び情報提供

- がん相談・情報提供支援事業

2,070千円(2,126千円)

- (1) 実施方法 がん患者団体に委託
- (2) 事業内容

- ①患者会と拠点病院との連携推進
- ②ピア・サポートの人材育成
- ③ピア・サポート体制の整備

- 町なかがん患者サロン運営事業費

6,290千円( 0 )

がん患者団体が行う利便性の高い中心市街地へのがん患者サロンの設置に対し助成

- (1) 実施主体 NPO法人愛媛がんサポート おれんじの会
- (2) 事業内容

ピアサポーターによる相談支援、情報提供

# がん登録の推進

- 地域がん登録推進事業

690千円(363千円)

がん対策をより効果的に推進するうえで、がんにかかわる発生状況、受療状況、術後の生存率の把握は不可欠であることから、「がん登録」を実施し、医療機関から患者の罹患から治癒までの医療情報を収集

(事業内容)

- 四国がんセンターへの委託による「がん情報収集」
- 地域がん登録の普及推進

